

令和6年（2024年）度行政評価シート

令和 6 年 6 月 21 日

評価者	環境部長 加藤 隆志
-----	------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理
目標とするまちの姿	「ゼロ・ウェイストかまくら」の実現に向けて、市民、事業者、市等の連携・協働により、ごみの発生抑制を最優先とした3R(発生抑制、再使用、再生利用)の取組が進み、循環型社会が形成されています。			
主な取組	<p>(1)ごみの発生を抑えた環境配慮型社会の構築 家庭や事業活動から排出されるごみの中で、特に食品ロスや使い捨てプラスチック製品に対する発生抑制を行うとともに、ライフスタイルの見直しや生産販売事業者への啓発を図り、市民、事業者、市等が協働して実施してきたごみの3R(発生抑制・再使用・再生利用)の取組を継続します。 また、「かまくらプラごみゼロ宣言」に基づき、事業者などと協働を図りながら、使い捨てプラスチック製品の利用廃止に向けた取組を推進します。</p> <p>(2)市民生活に対応した分別・収集体制の構築 家庭から排出されるごみの収集について、だれもが不自由なく安心してごみの排出ができるよう、多様な市民生活に対応した効率的かつ効果的な分別・収集体制の構築に取り組みます。</p> <p>(3)ごみの適切な処理体制の構築 市施設に集めたごみについて、ごみ処理に係る最新技術や民間活力の活用、広域連携、費用負担の軽減などを踏まえ、環境に配慮した安定的で効率的なごみ処理体制の構築に取り組みます。 なお、災害時には「鎌倉市災害廃棄物処理計画」に基づいた対応を行います。</p>			

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

環境部

<p>①紙おむつ資源化の実証実験(排出事業者の自家処理等)を行う。</p> <p>②事業系ごみ処理手数料を見直し、ごみの減量・分別徹底を推進する(条例改正が必要であり、周知期間を考慮すると施行は令和6年度になる見込み)。手数料見直しと併せて事業系生ごみ処理機補助制度を充実し、自家処理を促す。</p> <p>③名越稼働停止後の安定的なごみ処理体制を構築するため、両クリーンセンター周辺住民との合意形成を図り、中継施設整備に向けた準備を進める。</p> <p>④戸別収集について、増額経費の算定、収集の効率化による増額経費の抑制策の検討を進め、審議会での審議を経て実施方針素案を作成し、意見公募、市民説明会等により市民理解を深め、実施方針を策定する。</p>
--

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,591,289	2,629,569	2,930,772	2,972,292		
人件費	770,645	714,017	706,877	696,312		
総事業費	3,361,934	3,343,586	3,637,649	3,668,604	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	環境-01	環境運営事業		44,518	28,026	72,544	現状維持	B	現状維持
	環境-03	ごみ収集事業		105,613	48,218	153,831	改善・変更	A	改善・変更
	環境-04	ごみ資源化事業		526,984	47,142	574,126	改善・変更	A	改善・変更
	環境-05	3R推進事業		40,784	41,224	82,008	改善・変更	B	改善・変更
重	環境-06	廃棄物処理施策推進事業		394,291	13,673	407,964	拡充	A	拡充
	環境-08	廃棄物処理施設のマネジメント事業		154	3,798	3,952	現状維持	B	現状維持
重	環境-09	廃棄物処理施策推進事業		26,392	21,269	47,661	拡充	A	拡充
	環境-10	最終処分事業		129,666	2,279	131,945	現状維持	B	現状維持
	環境-11	ごみ処理広域化計画推進事業		18	10,634	10,652	拡充	A	拡充
	環境-20	ごみ収集事業		875,627	43,099	918,726	改善・変更	A	改善・変更
	環境-21	名越クリーンセンター管理運営事業		517,156	31,903	549,059	改善・変更	B	改善・変更
	環境-22	今泉クリーンセンター管理運営事業		130,576	75,928	206,504	改善・変更	B	改善・変更
	環境-23	名越クリーンセンター収集事業		3,084	82,764	85,848	改善・変更	B	改善・変更
	環境-24	今泉クリーンセンター収集事業		14,737	229,201	243,938	改善・変更	B	改善・変更
	環境-25	笹田リサイクルセンター管理運営事業		162,692	17,154	179,846	現状維持	B	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

環境部

①市内で排出された使用済み紙おむつを用いて、既存実証機を有する民間事業者の協力を得て実証実験を実施するとともに、成果物(プラスチック・パルプ等)の材質分析、製品化の検討等を行った。
 ②審議会答申を踏まえ、条例改正を行い、事業系ごみ処理手数料は処理原価相当額の70%となる40円/kgに改定する。大型生ごみ処理機補助制度の見直しを図り、交付対象機器を拡大した。
 ③名越中継施設整備に向けて、名越クリーンセンター周辺自治町内会の説明会(全2回)を開催するとともに、当該自治町内会と構成する協議会において協議を行い、施設整備を進める旨の了承を得た。また、名越中継施設整備期間中の中継機能の継続利用について、今泉クリーンセンター周辺町内会の説明会(全4回)を開催し、当該町内会と構成する協議会において協議を続けた。
 また、今泉クリーンセンター臭気対策強化のためごみピット内のごみをすべて排出し、臭気測定の結果、改善を確認した。
 ④戸別収集について、令和6年度予算編成に向けた調整を行うとともに、収集の効率化による経費の抑制策の検討を進めた。また、審議会での審議を経て実施方針素案を作成し、意見公募を実施するとともに、市民説明会等により市民理解を深めた。

※実施できなかった事業とその理由

今泉クリーンセンター中継機能の継続利用について協議を継続しており、了承まで至らなかった。

5. 成果指標

成果指標①		市内から排出されるごみの総排出量 (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)					出典		神奈川県一般廃棄物処理実績報告	
初期値	平成30年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	58,623	目標値	59,771	57,556	56,837	56,388	55,935	55,488	トン	R3 ごみ処理基本計画 の見直しに伴い目 標値を修正 R5実績値 神奈川県が取りまと めてR7.3に確定
		実績値	60,471	58,593	56,779	未定				
		達成率	98.8%	98.2%	100.1%	—			%	
成果指標②		市内のごみ焼却量 (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)					出典		神奈川県一般廃棄物処理実績報告	
初期値	平成30年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	29,992	目標値	29,639	27,564	26,758	26,316	24,885	15,522	トン	R3 ごみ処理基本計画 の見直しに伴い目 標値を修正
		実績値	29,994	28,483	22,659	22,484				
		達成率	98.8%	96.8%	118.1%	117.0%			%	
成果指標③		市民1人1日あたりのごみの排出量					出典		神奈川県一般廃棄物処理実績報告	
初期値	平成30年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	931.9	目標値	946.9	927.6	920.1	916.8	913.5	910.2	グラム	R3 ごみ処理基本計画 の見直しに伴い目 標値を修正 R5実績値 神奈川県が取りまと めてR7.3に確定
		実績値	959.0	929.0	902.0	未定				
		達成率	98.7%	99.8%	102.0%	—			%	
成果指標④		リサイクル率 (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)					出典		一般廃棄物処理事業実態調査	
初期値	平成30年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	52.5	目標値	53.0	53.0	54.8	55.0	55.3	71.7	%	R5実績値 環境省が取りまと めてR7.1頃に確定
		実績値	52.7	52.6	56.3	未定				
		達成率	99.4%	99.2%	102.7%	—			%	
成果指標⑤		マイバッグを利用している市民の割合					出典		市民アンケート調査	
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	63.4	目標値	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	80.0	%	
		実績値	未実施	92.0	91.3	92.4				
		達成率	—	127.8%	123.4%	121.6%			%	
成果指標⑥		マイボトルを利用している市民の割合					出典		市民アンケート調査	
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	50.9	目標値	55.0	58.0	61.0	64.0	67.0	70.0	%	
		実績値	未実施	60.2	59.0	58.3				
		達成率	—	103.8%	96.7%	91.1%			%	

成果指標⑦		燃やすごみのうち未開封の食品の量						出典		令和4年度(2022年度)ごみ処理基本計画アクションプログラム(実績)及び家庭系燃やすごみ組成調査結果報告より算出	
初期値	平成30年度	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考	
	415	目標値	376	337	298	259	220	179	トン	令和2年度は予算見直しに伴い未実施 R5実績値 神奈川県が取りまとめてR7.3に確定	
		実績値	未実施	592	600	未定					
		達成率	—	56.9%	48.7%	—			%		

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

環境部

市民の協力はもちろんのこと、事業系ごみ資源化等の施策もあり、ごみの排出量及び焼却量は年々減少傾向にある。

マイバッグの利用については、日頃から啓発に努めており、レジ袋有料化後、環境意識の高まりも相まって定着してきたことが伺える。

マイボトルの利用については、給水スポットの紹介・増設を中心とした啓発を実施したが、目標を達成できなかった。民間企業が実施したアンケート調査を見るとマイボトルを使用している理由として主に経済性(節約になる)と環境配慮が挙げられていた。反対に、マイボトルを持たない理由として通勤時の荷物が増えることへのストレス、持ち歩きが面倒、洗浄の手間等が挙げられ、マイボトルを購入しても使用していない人が一定数いることも挙げられていた。手間をかけてまで環境配慮の行動を取る人はそう多くはなく、消費段階へのアプローチだけでは限界があることが伺えるが、事業者や市民団体と連携し、利用率の向上に努めていく。

未開封の食品廃棄の削減については、フードドライブの実施や啓発を行っている。令和5年度の可燃ごみの組成調査では、厨芥類(生ごみ)の組成割合は前年比で微減となり、厨芥類の量自体が増えているものではない。令和5年度の実績値は未定(成果目標①を基に可燃ごみ発生量が確定し、組成調査による組成率を乗じて算出するため)であるが、令和4年度の達成状況から見ると令和5年度も達成は厳しい状況であると見込んでいる。フードドライブは加工食品について実施しており、厨芥類の発生抑制に貢献していると考えられるが、組成調査の結果では、食べ残し等の割合が最も高いことから、この点へのアプローチが必要である。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

環境部

【目標とするまちの姿との関係】

名越クリーンセンターの稼働停止に向けた安定的な処理体制の構築は、循環型社会を形成するための土台となる施策である。

施設周辺住民との信頼関係を築きながら施設整備の準備を進め、併せて循環型社会の形成と施設周辺の環境負荷低減のためできる限り搬入ごみを減らす必要があることから、市民や事業者と市が協働で、一人ひとりのライフスタイルの見直しによるごみの減量を促す取組を実施した。

具体的には市民や事業者と連携したフードドライブやプラごみゼロウィークの開催、ウォーターサーバーの設置拡充、また、関東圏では初となる縦型乾式メタン発酵方式を活用した事業系燃やすごみの全量資源化の実現により貢献した。併せて、事業系ごみ専任チームによる排出事業者への啓発訪問を通じ、事業系ごみの適正処理及び資源化を促した。

また、資源化を確実に実施するためには、市民の分別協力と安定的な収集・運搬が基本となる。市内約5000か所の分別収集の実施、自治町内会への説明会、LINEによる分別案内は、分別についての理解促進に貢献している。

【施策の方針の成果指標への貢献】

令和5年度も高いリサイクル率を維持しているが、排出ごみ総量の削減(発生抑制)に引き続き取り組む必要がある。本市の特徴として、事業系ごみの多さ(令和4年度県内19市中第1位)、容器包装や新聞雑誌類、布類など資源物の多さが挙げられる。周知啓発は継続して行う必要があり、市民や事業者と連携して更なる工夫を図っていく。

【貢献度の理由】

環境に配慮した安定的なごみ処理のためには、収集運搬から資源化までを円滑に行う必要があり、双方とも民間委託により実施できたことからごみ収集事業及びごみ資源化事業をAとした。

また、ごみ処理広域化及び名越中継施設の建設は、今後の安定的なごみ処理体制の根幹を担う施策である。広域化については具体的な協議を行い、名越中継施設建設については発注支援等業務を滞りなく行ったことから、廃棄物処理施策推進事業及びごみ処理広域化推進事業をAとした。

8. 今後の方向性

環境部

名越クリーンセンター稼働停止後の安定的な処理体制を構築するため、名越中継施設の建設、今泉中継機能の継続利用について市民理解を得ながら取り組んでいく。

また、更なるごみの減量・資源化策として、生ごみ及び紙おむつの資源化策の検討、持続可能な収集体制構築のため戸別収集の検討、効率的な収集体制の検討を進める。市民や事業者と連携した3Rの取組は継続して実施することとし、好事例を研究して内容を工夫していく。

戸別収集については、庁内での意見募集やパブリックコメント等を踏まえた検討を経て、収集業者をプロポーザルにより選定する等、本格的な事業実施に向けた各種契約事務、周知啓発等の業務を進めていく。実施スケジュールとしては、令和7年度に市内先行地域での燃やすごみの戸別収集開始、つづく令和8年度に市内全域で燃やすごみの戸別収集を開始する。また、燃やすごみでの戸別収集の実施と平行して、収集品目の拡大について検討を進め、将来的には全品目の戸別収集を目指す。

9. 今年度(評価年度)の目標

環境部

名越稼働停止後の安定的なごみ処理体制を構築するため、両クリーンセンター周辺住民との合意形成を図り、中継施設整備の施工事業者を選定する。また、広域化処理に向けて分別品目の見直し、粗大ごみ資源化の処理体制構築等を進める。

戸別収集については、令和7年度以降の戸別収集開始に向けた体制整備として、収集事業者の選定をはじめ、効率的な収集方法確立のためのコンサルティング業務、コールセンター開設等の各種契約事務手続きを進める。また、戸別収集の事業開始に向けて、市民向けにリーフレット等各種媒体の配付や説明会の開催により周知啓発を図っていく。